

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 家計債務、コロナ禍でGDP比8割超えも

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)のトサポン長官は、新型コロナウイルス感染症流行の影響などによって、タイの2020年の家計債務が国内総生産(GDP)比80%を超えるとの見通しを示した。3月末のGDP比は79.8%だった。トサポン氏は、干ばつの影響に加えて、新型コロナ対策の経済活動制限で打撃を受け、国民の借金が増加したと指摘。第2四半期(4~6月)は、失業者増加、賃金低下によって、経済への影響が拡大すると予測している。20年のGDPは19年の16兆バーツ(約55兆3,400億円)から15兆バーツに減少する見通しである一方、家計債務増加のペースが速いため、GDP比が上昇するとみている。19年第4四半期の消費者ローンの増加率は7.5%、20年第1四半期は7.1%だった。

2. 国際線乗り入れ禁止、7月以降も継続か

タイ民間航空局(CAAT)は、新型コロナウイルス感染症対策として、6月末まで実施している国際線旅客機のタイへの乗り入れ禁止を、7月以降も継続する可能性を示唆した。国際線の運航を再開するに当たって、路線の相手国との交渉を要するため。CAATは16日に航空会社や空港運営事業者などと会合を開き、新型コロナ感染症対策などを協議した。会合後にCAATのチュラ長官は、「7月1日に国際線の運航が再開するかどうかは分からない」と述べた。CAATは制限が解除された場合、ビジネス客から搭乗が許可される見込みだとした。再開に当たっては、保健省が安全面を考慮した上で、運航を許可する路線を決めると説明。新型コロナの感染抑制に成功している国・地域間で入国・入境規制を緩和する「トラベル・バブル」の交渉を進める必要があるとした。一方、タイ国際航空は、8月から国際線の運航を再開させたい意向を示している。現在は海外在住のタイ人向けの帰国便を運航し、感染予防策を講じているという。

◎ベトナム

1. 宝元ベトナム、6000人規模の人員削減へ＝受注低迷で一ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市で事業展開する台湾系の大手靴メーカー宝元ベトナムが6000人規模の人員削減に踏み切るとみられている。来週初めにも削減人数が決定される見込み。受注活動の低迷に対処するための人員削減。生産などの操業を確保するため、6月から8月の3カ月をかけて段階的に実施される見通し。労組幹部によると、宝元の受注は4~6月期分、7~9月期分が減少し続けており、10~12月期には何も注文が入っていないという。同社の労働者は6万人を超え、ホーチミン市でも最大規模の企業の一つとされている。

2. ホーチミン市の地元靴メーカーが新型コロナで2200人の人員整理

地区の労働組合の幹部によれば、4700人の雇用を抱える地元の靴メーカーは、新型コロナの流行で受注が急激に落ち込んだことで、生産規模を縮小し、2200人の人員を削減しなければならなくなった。労組の幹部は、「他の企業と連絡を取り、余剰になった労働者の引き受けをお願いしている。10社が受け入れに応じてくれた」と述べた。

3. 技術者など中国人331人に特別入国許可＝商業便再開も検討

ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相は15日、中国の専門家や企業幹部、高度技能保有者331人に対し、ベトナムへの入国を許可した。在ベトナム中国大使館の要請を受けたもので、入国時の14日間の隔離を条件に

査証(ビザ)を発行するよう公安省に指示した。今後も、中国をはじめとする外国人専門家の入国を認めていく方針だ。ベトナムは3月22日以降、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、原則として外国人の入国を認めていない。例外として認める外交官パスポート保持者や企業幹部、専門家、高度技能保有者にも、入国時に14日間の隔離措置を課している。ただ、グエン・スアン・フック首相は12日に中国企業と会談し、広州市などを手始めに両国間の商業航空便再開を検討しており、中国を含め外国人技術者などへの良好な環境づくりを支援する意向を伝えた。新型コロナウイルス感染予防に関する国家運営委員会によると、6、7月に計約2700人の外国人専門家が入国する予定で、この他に約1800人が特別入国許可を認められている。また、12日には工業団地内での事業に従事する中国人専門家を乗せた特別列車が中部クアンガイ省に到着し、150人の専門家が隔離下に置かれているという。

◎ミャンマー

1. 月末まで全コロナ規制継続 空路封鎖も、帰国者感染増で警戒

ミャンマー政府は12日、新型コロナウイルスの感染防止のための規制全般を6月末まで延長すると発表した。水際対策として行う国際線旅客機の着陸禁止措置についても継続する。経路が不明の国内感染は約1カ月確認されていないが、海外からの帰国者の感染が増え続けているため、慎重姿勢を維持した。ミャンマー政府は5月以降、半月ごとに新型コロナ規制を見直している。これまでに夜間外出禁止令の対象時間を短縮したほか、飲食店の接客サービス解禁、ヤンゴンの警戒区域縮小などの緩和を段階的に図ってきたが、16日以降については新たな解除を発表していなかった。ヤンゴンのマヤンゴンとインsein郡区では、「外出自粛地域」として警戒を継続し、これまでと同様に各世帯が買い物や病院に行く際の人数に制限が設けられる。また、5人を超える集まりは、職場での仕事や学校での授業、レストランの飲食などでは、感染予防策を取った上で認められるが、宗教行事やイベントは依然として禁止される。6月半ばまでとされていたヤンゴン全域での午前0～4時までの夜間外出禁止令も、続く見通しだ。国内の新型コロナの感染者は14日午前までに261人。5月半ば以降は、国内での感染は医療関係者や感染者との濃厚接触があった4人にとどまる一方、海外からの帰国者は76人に達した。国際線の旅客機乗り入れは引き続き見送られたが、政府は将来的な解除に向けた外国人の受け入れ手続きの整備を進めている。政府が6月初旬に出した通達によると、入国者は出発地で新型コロナの陰性証明書を用意し、出発前に1週間、ミャンマー入国後は指定施設と自宅で合計2週間の隔離が義務付けられる見通し。入国後の隔離中には、PCR検査を受けなければならない。

◎カンボジア

1. 外国人の入国、3千米ドルの保証金必要に

カンボジア政府は、11日以降に同国に入国する外国人に対し、1人当たり3,000米ドル(約32万円)のデポジット(保証金)の支払いを求めると発表した。政府は新型コロナウイルスの流入防止対策で生じる費用を外国人は自己負担としており、3,000米ドルはこれら費用に充てることを想定している。カンボジアでは現在、入国者全員にPCR検査など一連の防疫措置の実施が義務付けられている。外国人入国者の場合、同措置で発生する費用の内訳は、空港から検査センターまでの交通費が5米ドル、PCR検査料が100米ドル、検査結果が出るまでの同センターまたはホテルでの宿泊費が1泊30米ドル、1日3回の食事代が30米ドルなど。検査で新型コロナへの感染が判明した場合、治療や食事、洗濯、清掃を含む入院費として1日当たり225米ドルなどの支払いを求められる。保証金の支払いは、現金またはデビットカードが利用できる。カンボジアでの滞在期間をカバーし、治療費の保険金額が5万米ドル以上の保険証書の提示などは、引き続き求められる。

2. 南部シアンークビルの経済活動、回復傾向

カンボジア南部シアンークビル州で、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた経済活動が回復傾向にある。中国の企業関係者も同州に戻りつつあるようだ。シアンークビル州政府の広報官によると、5月23日～6月16日は中国人1,066人が同州に到着した。ほとんどが投資家や企業幹部で、同広報官は「中断が続く建設事業もあるが、投資が戻れば州の経済活動は回復するだろう」と期待を示した。同州のコー・チャムロン知事によると、州の2019年の人口は8万人。このうち約半数を中国人が占めたが、中国人は現在、1万5,000人まで減少している。中国企業は、シアンークビルで観光、カジノ、建設、サービス、製造などの業種に投資。過去4年間で70億米ドル(約7,500億円)以上に達した同州の建設投資の多くは、中国企業によるものだった。ただ、カンボジアでは今年1月からオンラインギャンブルが禁止されたため、多くの中国人が帰国。カンボジア商工会議所(CCC)のリム・ヘン副会頭は「シアンークビル州では今後、経済特区(SEZ)に投資する製造業を中心に、安定した穏やかな経済成長が続く」と予想した。

◎マレーシア

1. イスラム教徒のメッカ巡礼、今年は見送り

マレーシアのズルキフリ・モハマド・アルバクリ首相府相(宗教問題担当)は11日、新型コロナウイルスの影響で、今年にはイスラム教徒の大巡礼(ハッジ)期間にマレーシアからサウジアラビアのイスラム教聖地メッカへ巡礼者を送らないことを決めたことと発表した。今年7月末から8月初めがハッジ期間に当たる。マレーシア政府は保健省、巡礼基金(タブンハジ、TH)、国家イスラム宗教問題協議会の特別会議などの報告を踏まえ、国王の同意を得て今回の決定を下した。巡礼先のサウジアラビアにも通告した。支払い済みの巡礼費用は巡礼者のTHの口座に全額返金する。ズルキフリ首相府相は「イスラム教徒にとってハッジを行うことは非常に重要であり、困難な決断だった。全ての巡礼者は耐え忍んで決定を受け入れてほしい」と呼び掛けた。マレーシアのほか、インドネシア、シンガポール、カンボジア、タイ、ブルネイも今年の巡礼を見送っている。

2. ゴム手袋大手4社が好業績 コロナ禍で需要急増、生産拡張急ぐ

マレーシアのゴム手袋製造・販売大手4社の最新の四半期決算が出そろった。新型コロナウイルス感染症のパンデミック(世界的大流行)で、医療現場などで使われるゴム手袋の需要が急増し、最大手が約5倍の増益になるなど4社とも好業績だった。コロナ禍の収束が見通せない中、当面は世界的なゴム手袋の需給逼迫(ひっばく)が続くとみられ、世界最大の生産国であるマレーシアの各社は生産拡張を急ぐ。ゴム手袋製造・販売の世界最大手であるトップグローブ・コーポレーションの2020年度第3四半期(20年3～5月)決算は、売上高が前年同期比41.8%増の16億8,832万リンギ(約424億円)と四半期ベースで過去最高、純利益は4.7倍の3億4,790万リンギだった。同社29年の歴史で、最高の業績となった。同社によると、販売量が前期比、前年同期比で25%ずつ増えた。新型コロナのパンデミックで毎月の受注量が2.8倍に拡大。リードタイムはそれまでの40日から約400日に伸び、注文を受けても納品は約1年後になる状況という。ほかの大手3社も、20年1～3月期決算は、売上高が8.9～23.8%増、純利益が10.4～105.3%増と、世界的な需要増を受けて好業績となった。世界各国の医療現場はゴム手袋の確保を急いでおり、即納用の販売価格は3倍以上に急騰したという。ナビル氏は「一部のバイヤーは来年に向けて、同価格での予約注文もいとわない」と指摘し、メーカー各社は今後も収益拡大を続けると予想した。

3. 書店がコロナ禍で打撃、電子書籍・EC好調

マレーシアで多くの書店が新型コロナウイルスの感染拡大で打撃を受け、一部が閉店を余儀なくされる一方で、電子書籍や電子商取引(EC)を通じた書籍販売は拡大しつつある。マレーシア書籍発行者協会(MABOPA)

のアリエフ・ハキム・サニ・ラフマツ会長は、「活動制限令中は書店が営業できず、ブックフェスティバルも長期間開催できなくなり、業界は大打撃を受けた」と話す。ただ、「電子書籍の売り上げはまだ少ないながらも増えており、ECでの書籍販売も3～5倍増えた。EC販売は今後も急速に伸びるだろう」と、新しい動きを指摘した。協会が4月に出版社などに実施した調査によると、年間売上高が「前年に比べて50%以上落ち込む」との回答が約50%、「25～50%落ち込む」が約41%に上った。また、出版社の86%が活動制限令中の書店の閉店を心配し、約12%が廃業を懸念していた。地場書店大手のMPHは今年3日、実店舗からECや電子書籍に軸足を移す計画を発表した。MPHは首都圏クランバレーなどで複数の店舗を閉鎖するという。

4. コロナ禍で失業率6%超も ホテル業界など事業縮小の動き

マレーシア政府が、新型コロナウイルス感染症対策として3月下旬から敷く活動制限令の影響で、同国で失業者が増えている。政府は給与補助金制度などの雇用対策を打ち出しており、活動制限令で停止していた企業活動の再開も徐々に認めているが、ホテル業界などで事業縮小の動きが進んでいる。給与補助金制度が半年間で終了した後の状況はさらに不透明で、今年の失業率は6%を超えるとの見方が出ている。マレーシア統計局が発表した2020年4月の失業率は5.0%と、1990年以降で最悪の水準となった。失業者数は77万8,800人で、前月から27.6%（16万8,300人）、前年同月から48.8%（25万5,500人）それぞれ増えた。統計局は、活動制限令による操業停止の影響を、製造業と宿泊、外食、芸術・娯楽・レクリエーション、美容などのサービス業が大きく受けたと説明した。マレー半島ホテル・バー・レストラン従業員組合のロスリ・アフアンディ事務局長は、8,000人の会員のうち500人が既に解雇されたことを明らかにした。国内観光の奨励策が始まったものの、新型コロナからの観光産業の立て直しには時間を要するため、失業者が同業界で職を見つけることは難しいと話した。

◎フィリピン

1. 年初から2千社倒産、7万人失業＝労働省

フィリピン労働雇用省は10日、年初から約2,000社が倒産し、7万人近くが失業したことを明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気低迷などが影響し、特に6月に倒産が急増した。同省地方雇用局(BLE)が企業からの報告をまとめた。1月から6月8日までに2,068社が倒産し、これに伴う失業者は6万9,022人となった。6月に入ってから倒産は688社と、わずか1週間で全体の33%を占めた。失業者のうち2万5,634人は管理、サポートサービス業務に従事していた。業種別では製造業が最多の8,400人だった。失業者はマニラ首都圏や、製造業が多い南部タガログA(カラバルソン)に集中しているという。フィリピン統計庁(PSA)は5日、4月時点の失業者が過去最悪の17.7%だったと発表した。ベリヨ労働雇用相は「聞き取り調査に基づくもので、実数ではない」と指摘。報告されていない解雇などを含めると、失業者数はさらに膨らむとの見方を示した。

2. ネット賭博業者、月内に営業本格再開へ

フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は、オンラインカジノ事業者(POGO)が月内に本格的に営業を再開できるとの見通しを示した。これにより、PAGCORは今年7～12月期(下半期)に25億ペソ(約53億円)以上の収入が見込めるとしている。PAGCORのアンドレア・ドミンゴ会長兼最高経営責任者(CEO)は、9日のオンライン会議で、滞納している税金の納付、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底などが、POGOの完全営業再開の条件となっていることに言及した上で、各社が条件を満たしたと指摘。認定事業者が月内に本格的に営業を再開できると話した。PAGCORはPOGOから税金、手数料を徴収している。2020年1月～3月18日の徴収額は18億ペソだった。政府は3月中旬から新型コロナの感染抑制のため外出・移動制限措置を始め、賭博事業者の営業を禁止した。POGOに対する規制は5月初めに緩和し、感染防止対策の徹底を条件に営業再開を認めたが、実際の営業は一部にとどまっていたようだ。

3. セブ市の外出制限強化 感染急増で、首都圏は現状維持

フィリピン政府は16日、同日から30日まで適用する外出・移動制限措置の新たな区分を発表した。新型コロナウイルスの感染者が急増している中部セブ市は、住民に完全自宅待機を命じる最も厳しい措置に戻すほか、マニラ首都圏でも一部地域で感染が収まっていないとして従来の緩和措置を維持する。政府は約3カ月にわたり感染抑制に注力してきたが、収束にはなお時間がかかりそうだ。国内で制限措置が緩和されてから、厳格な措置に逆戻りするのはセブ市が初めて。政府は同市と首都圏を全国でも感染リスクが高い地域として警戒感を強めている。首都圏も措置が厳格化される可能性があったが、医療の対応能力の差が判断を分けた。

4. 国際線の乗り入れ規制続く マニラ空港、1日600人に限定

フィリピン最大の玄関口である首都マニラの国際空港で、国際線の乗り入れ規制が続いている。海外出稼ぎ労働者の帰国急増や、新型コロナウイルスの検査施設などが不足しているため、空港側が1日当たりの入国人数を600人に制限。航空各社は本格的に運航を再開できる状況にあるにもかかわらず、この制限枠の取得が容易でないため本格的な運航ができないままとされている。政府は3月下旬から外国人の入国を拒否しているが、5月初めに全国の国際空港で1週間にわたり完全な入国禁止措置を実施し、自国民の入国も一時制限した。その後運用を再開したが、マニラのニノイ・アキノ国際空港(NAIA)では国際線による入国人数を1日400人に制限。今月上旬から600人に枠を拡大したものの、コロナ前の水準に比べると数%にとどまる。フィリピン政府が国際線の乗り入れ規制を継続する背景には、各国の外出制限で職を失うなどしたフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)の帰国が相次いでいることがある。年内の帰国者は50万人に上るとも試算され、連日帰国者が後を絶たない。帰国者には原則2週間の隔離が義務付けられており、臨時の隔離施設の対応能力が限界に達している。感染の有無を調べるPCR検査の結果が1週間かかることもあるという。こうした中、ドゥテルテ大統領は5月下旬、新型コロナウイルスの検査で陰性反応が出た帰国者を自宅に帰宅させるよう指示した。

◎シンガポール

1. 無印良品が中心部の店舗閉鎖、契約満了で

生活雑貨店「無印良品」を展開する良品計画のシンガポール法人MUJIシンガポールは17日夜、中心部の商業施設マリーナ・スクエアに構える店舗を閉鎖したと発表した。テナントの契約期間が満了したため、新型コロナウイルスの影響は無関係という。閉店した店舗は2007年に開業したシンガポール3号店。今回の閉鎖で国内の店舗数は10店舗となった。閉店に伴う人員整理は実施していない。同店に勤務していた従業員は、他店舗に異動した。良品計画の広報担当者はNNAの取材に対し、「マリーナ・スクエア店の閉店は、新型コロナ流行以前から決定していた」と説明した。無印良品は、新型コロナの感染対策としてシンガポール政府が職場や学校の閉鎖措置「サーキットブレーカー」を発動した4月7日以降、現地でカフェ形態を含む全ての店舗を休業していた。6月からは、地場大手電子商取引(EC)サイト「ショッピング」に出店し、オンライン販売を始めている。

◎インドネシア

1. パプア地方情勢不安、コロナ対策に影

インドネシアの中でも特に開発が遅れている東部パプア地方で、新型コロナウイルス対策に当たる医療従事者が苦境に陥っている。人員や資材の不足に加え、インドネシアからの独立を掲げる武装グループによる襲撃事件も発生。情勢不安の中、地元医師らは安全確保を訴えている。ニューギニア島西部のパプア地方は1960年代にインドネシアに併合され、「自由パプア運動(OPM)」が独立運動を続けている。医療態勢は貧弱で、地元医師会によると、パプア地方の人口約435万人に対して医師は1,163人ととどまる。新型コロナ感染者が1,400人を超える中、防護服などの資材も足りない。地元メディアによると、医療従事者少なくとも52人の感染が判明した。5月

22日にはパプア州インタン・ジャヤ県で医薬品を運んでいた保健当局者ら2人が襲撃され、1人が死亡、1人が重傷を負った。OPMの軍事部門「西パプア民族解放軍(TPNPB)」の報道官は取材に対して襲撃を認め「2人は治安当局のスパイだ」と主張した。地元医師会のドナルド会長は有力紙コンパスに「医療従事者の役割は大変重要だ。安全確保を(地元住民に)お願いしたい」と語った。

◎オーストラリア

1. 豪5月失業率、7.1%に悪化 2001年10月以降で最悪

豪政府統計局(ABS)が18日に発表したオーストラリアの5月の失業率(季節調整値)は7.1%と、前月から0.7ポイント悪化し、2001年10月以降で最悪となった。就業者数は22万7,700人減と、過去最大の落ち込み幅だった前月に次ぐ水準だ。モリソン首相は、今後もさらに雇用環境は悪くなると述べたが、新型コロナウイルスの感染流行による経済への打撃を緩和するための給与補助や失業補助について、9月で終わるとの立場を変えていない。失業者数は、前月比10.2%増(8万5,700人増)の92万7,600人となった。失業者のうち、フルタイム求職者は前月比6万388人増の69万5,900人だった。パートタイム求職者数は、2万5,276人増の23万1,700人となった。

◎インド

1. チェンナイで再び完全封鎖 活動制限への要望、各地で高まる

新型コロナウイルスの感染者が多いインド南部のチェンナイ一帯で、19日から月末まで再び完全な封鎖が導入されることが明らかになった。16日時点でインドの累計感染者数は34万3,091人。感染者数は1日に1万1,000人のペースで増加し、厳しい封鎖措置の再実施を求める声が国内各地で高まっている。一方、首都ニューデリーや西部グジャラート州では封鎖の緩和が続く見通しだ。インド政府は3月下旬から開始した全土封鎖を今月から段階的に解除している。8日からは解除の第1段階として、飲食店とショッピングモール、ホテル、宗教施設の再開が認められた。一方、感染者の増加に歯止めがかからず、経済活動の再開で感染拡大がさらに加速する懸念もあった。一方、感染者が国内で最も多いマハラシュトラ州、3番目に多いデリー、4番目に多いグジャラート州の各地方政府は、完全封鎖を再実施しない方針を明らかにしている。完全封鎖の実施を巡っては、フェイクニュースが報じられるなど混乱もある。中央政府は14日、デリー首都圏(NCR)で厳格な封鎖が実施されるとのうわさを否定した。感染の連鎖を断ち切るべく、再び厳しい封鎖を実施するべきか。各地方の間でも判断が分かれている。

2. 国際旅客便の運航再開時期、7月に判断へ

インドのプリ民間航空相は16日、新型コロナウイルスの感染状況の先行きが見通せるようになり、航空業界と州政府の準備が整えば、来月に国際旅客便の再開時期について判断するとの考えを示した。国内旅客便は先月25日から運航を再開しているが、国際旅客便は運航を停止したままとなっている。同相は、国内線の便数が新型コロナ流行前の50~55%まで回復し、国内主要都市が国際旅客の到着に対応できるようになれば、7月に再開時期を判断すると述べた。条件が整えば判断時期が前倒しとなる可能性も示唆した。ただ、国際旅客便の再開を決めるのは民間航空省ではなく、他国の出入国制限なども踏まえた上で政府が決定すると説明した。南部チェンナイ一帯で完全封鎖が再度導入されたことを引き合いに出し、国際旅客便の再開は国内の状況を注視しつつ感染が拡大しないよう段階的に進める必要があるとの見解を示した。

◎バングラデシュ

1. 広州—ダッカ便、集団陽性で初の運航停止

中国民用航空局(民航局)は14日、中国南方航空による広東省広州市とバングラデシュの首都ダッカを結ぶ国際線の運航を22日から4週間停止すると発表した。バングラデシュから到着した乗客のうち17人が新型コロナ

ナウウイルスのPCR検査で陽性だったため。民航局は4日から国際線の感染者数の多寡によって運航便数を増減させる措置を導入しているが、制度開始後で運航停止を命じたのはこれが初めて。民航局は、新型コロナの海外からの流入を防ぐために週1往復に限定している航空会社の海外路線について、中国到着後の乗客へのPCR検査で陽性が10人に達した場合、4週間の運航停止を命じる措置を発動している。一方、3週間連続で陽性が0人だった場合は、運航枠を2往復に増やすことができる。広東省衛生健康委員会によると、11日にバングラデシュから到着した乗客のうち、3人の無症状感染者を含む計17人の感染が確認された。感染者と同じ便を利用した乗客も全員、指定施設に隔離され、医学観察を受けている。広州―バングラデシュ便は南方航空とUSバングラ航空がそれぞれ週1便を運航している。

◎オーストラリア

1. コロナ禍の飲酒、女性が男性より増＝調査

オーストラリアでは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出規制の下、飲酒の頻度や量は男性よりも女性のほうが大きく増加したことが、オーストラリア国立大学(ANU)の調査で分かった。同調査によれば、5月に飲酒した女性の4人に1人は飲酒の回数や量が増えたと回答。背景には、自宅で過ごす時間が長くなったことに加え、精神的なストレスや育児に充てなければならない時間が増えていることがあるとみられる。お酒を週に3～4日以上飲む人は高頻度の飲酒者と見なされるが、5月の調査では女性の高頻度の飲酒者の割合は16.2%から21.9%に上昇。月に1日未満の低頻度の飲酒者の割合は44.8%から37.9%に低下した。また、飲酒量が増加したという回答は、女性が男性よりも1.3倍多かったという。これに対して、男性の飲酒の回数や量もわずかに増加。理由としては、自宅にいる時間が長いことに加え、退屈さを紛らわす目的や仕事を失う不安などがあつたとみられる。男性の場合、飲酒の回数や量が増えたと回答したのは5人に1人の割合で、高頻度の飲酒者は全体の約3分の1に上っている。ANUのビドル教授は、新型コロナに伴う外出規制で一部の人々の飲酒量は減少したと指摘。一方で、新たに自宅での飲酒の習慣が形成されたことに加え、外出規制の緩和によりパブやレストランなどでの飲酒が再開することで、全体的な飲酒の量が増えることが懸念されると述べている。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. ミャウー世界遺産申請、戦闘でいったん断念

ミャンマー政府は、西部ラカイン州の遺跡都市ミャウーの国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産申請をいったん棚上げする方針を明らかにした。同地域で国軍と少数民族武装勢力の衝突が悪化しており、提案書をまとめられる段階にないと判断した。ラカイン州では2018年末から、ミャンマー政府が「テロリスト団体」に指定する武装勢力「アラカン軍(AA)」と国軍の衝突が続いている。宗教・文化省の高官によると、世界遺産登録を提案する書類の8割は完成しているが、残り2割に必要な現地人との面談が戦闘のために行えない状態。同省のチー・ミン副相は10日、首都ネピドーで開いた記者会見で「(紛争の)状況が落ち着かない限り、ユネスコに出す提案書を仕上げることは難しい」と説明。同地域での和平がもたらされた後、ただちに作業を進めるとした。ミャンマー政府は、中部バゴー管区のピュー古代都市、マンダレー管区の遺跡都市バガンに次ぐ、3カ所目の世界遺産にミャウーを登録する目標を掲げ、1月にユネスコに提案書を提出。ユネスコが4月までに申請を受け付けるかどうかを判断する流れだと説明していた。ミャウーを含む対象地域で戦闘が続いていることなどで、ユネスコから再提出を要請された可能性がある。ミャウーは、15世紀から18世紀後半まで現在のラカイン州とミャンマー南西部を

支配したアラカン王国の中心として栄えた。数百のパゴダ(仏塔)や寺院が現存しており、建築様式は独特で、農業や輸送に用いられた独自の水系もある。国軍とAAの戦闘は激しさを増しており、4月には新型コロナウイルス感染防止対応で現地に入っていた世界保健機関(WHO)の車両が襲撃され、運転していたミャンマー人スタッフが死亡する事件も発生している。

2. ラカインの武装勢力、警察署を襲撃

ミャンマー国軍は、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が、西部ラカイン州ラテダウン郡区の国境警察を襲撃し、警察官数人が負傷したと発表した。国軍の広報官、ゾー・ミン・トゥン准将は13日、「AAは本日午前5時30分ごろ、ラテダウン郡区のドンピケ(Done Pike)国境警察署を襲撃した。攻撃は15分ほど続き、犯人は逃走した」と説明した。地元住民は「警察署から銃撃戦と救急車の音が聞こえた」と話している。AAは2019年1月4日にブティダウン郡区の警察署4カ所、3月3日にポンナギン郡区の警察署1カ所、4月10日にミャウ郡区のコータウン寺院(Koe Thaug temple)近くに駐屯していた国軍の大隊、7月16日にはブティダウン郡区の警察署1カ所をそれぞれ襲撃した。今年に入ってから、1月にラテダウン郡区のタジンマイン(Thazin Myaing)国境警察署に所属する国境警備隊員4人を襲撃(うち2人は行方不明)。5月29日にはタジンマイン警察署を襲撃し、警察官4人を殺害したほか、警察官6人と子ども1人を含む民間人3人を拉致した。AAは警察への攻撃について「国軍を支援しているため、その報復」、「国軍は警察署を利用してAA兵士を攻撃している」と主張している。ミャンマー政府は今年3月、AAを「テロリスト団体」に指定した。

3. 一帯一路の中国国境鉄道、スイス企業が検証

ミャンマー国鉄(MR)は、第2の都市マンダレーと北東部シャン州ムセを結ぶ鉄道建設計画について、中国企業が提出した事業化調査報告書の検証をスイス企業に委託したことを明らかにした。国鉄のバ・ミン・ゼネラルマネージャーによると、スイス企業は既に、中国鉄路工程集団(中国中鉄、CREC)傘下の中国中鉄二院工程集団(C REEG)が実施した事業化調査の検証に着手。路線や建設コストの妥当性のほか、ミャンマー側に不利益な点がないかなどを検討している。国鉄はこのスイス企業の名称を明らかにしていない。バ・ミン・ゼネラルマネージャーによると、スイス企業の検証でマンダレー—ムセ鉄道がミャンマーに有益であると判断されれば、検証報告書を関連当局に提出し、最終的な判断を仰ぐ。「不利益があると分かれば、建設計画は実施しない」という。マンダレー—ムセ鉄道は、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の一環である「中国・ミャンマー経済回廊」の一部を構成する。同鉄道の事業費用は89億米ドル(約9,550億円)、全長は約431キロメートル。完成時にはマンダレーとムセを3時間で結び、所要時間は現在の陸路による8時間以上から大幅に短縮される。同鉄道は、ムセから雲南省端麗市を経て同省昆明市に接続される計画。マンダレーからは、西部ラカイン州チャウピューへの延伸が予定されている。

4. 人民党、88年デモの民主活動家ら擁立へ

11月に行われる予定のミャンマーの総選挙で、野党「人民党」が、1988年の民主化運動を担った活動家らを党の候補者として擁立する動きを進めている。人民党は、88年の民主化運動を主導したコー・コー・ジー氏が党首を務める。同氏は、現在の与党である国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏とかつて共闘したが、2018年に人民党を旗揚げした。コー・コー・ジー氏は15年の前回総選挙で、NLDから公認を得られずに出馬できなかった経緯から、スー・チー氏と袂を分かったとされる。人民党のイェ・ナイン・アウン書記長は「1988年当時の民主活動家だけでなく、幅広い世代から候補者を募りたい」と語っている。7月に候補者を選定し、約100人を擁立する方針。コー・コー・ジー氏ら幹部が出馬するかどうかは、まだ明らかにされていない。

《フィリピン》

1. 雇用者連合、週 35 時間労働の導入反対

フィリピン雇用者連合 (ECOP) は 15 日、民間企業で週 35 時間労働制を導入する法案に反対すると明らかにした。事実上の賃上げになると指摘している。民間企業の労働時間は現在、週 40 時間または 48 時間と定められている。ECOPは、法案で週 35 時間労働を選択した従業員に対し、経営者が残業手当などを含めて現行と同水準の賃金を支払うことを求めている点を問題視している。事実上の賃上げになるため、アバド理事は地域賃金生産性委員会 (RTWPB) の承認を得ない賃上げは違法との見方を示した。新型コロナ危機で厳しい状況にある中小企業の経営をさらに圧迫するとの懸念を表明した。下院で審議されている同法案は、労使の合意に基づき、従業員が週 35 時間制を選択できるようにするのが狙い。1日当たりの労働時間を減らすか、金曜日の早退を認める形で実施する。同法案は生産性の向上やマニラ首都圏の渋滞緩和などを目的とする。5月27日に下院の労働雇用委員会が承認した。

2. 比軍が共産勢力5人殺害、中部の拠点急襲

フィリピン国軍は 18 日、中部ネグロス島マビナイでフィリピン共産党の軍事組織、新人民軍 (NPA) の拠点を急襲し、5人を殺害したと明らかにした。ドゥテルテ大統領は一時、共産勢力との和解を模索したが決裂し、戦闘が散発的に起きている。国軍によると、共産勢力が民家2軒にいるとの情報が寄せられ、18日未明に襲撃した。民家からはライフル銃や手投げ弾などが見つかった。

《インド》

1. 中国企業が駐在員に注意勧告、印中衝突で

インド北部にある中国との係争地で印中両軍による衝突が発生したことを受け、中国の主要スマートフォンメーカー3社がインド国内の中国人駐在員とその家族に対して、公共の場への外出時に細心の注意を払うよう勧告した。両国間の緊張が高まっていることを背景に、一部の中国企業は駐在員の在宅勤務を認めたほか、駐在員によるメディア出演やSNSへの投稿など目立つ行為を避けるよう求めている。また、インド携帯電話・電子機器協会 (ICEA) も、中国系会員企業の駐在員は外出を控えるよう呼び掛けた。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大による出入国制限の影響から、現在インドに駐在する中国企業の幹部は少ない。米中系家電製造・販売会社キャリア・ミデア・インディアでは役員クラスでインドに駐在中の社員は1人だけという。同社は、空調管理システムの米UTCクライメット・コントロール&セキュリティと中国の家電大手ミデア (美的集団) の合弁会社。

《パキスタン》

1. インド攻撃で4人死亡、パキスタン軍

パキスタン軍は 17 日、インドと領有権を争うカシミール地方の実効支配線沿いでインド軍から攻撃を受け、市民4人が死亡、1人が負傷したと発表した。パキスタン軍は反撃したとしているが、詳細は明らかにしていない。実効支配線付近では両軍による砲撃戦がこれまで度々発生。インド政府が昨年8月、支配地域のジャム・カシミール州の自治権剥奪を決めて以降、パキスタンが反発し、緊張状態が続いている。係争地を巡っては、インド軍と中国軍が 15 日夜～16 日未明に衝突し、インド兵 20 人が死亡した。中国と蜜月関係にあるパキスタンは軍部が会合を開くなど事態を注視している。

以上